

2023 年度 日本財団 一般助成

「国連海洋科学の 10 年」の海洋政策学観点からの推進

(3) 「国連海洋科学の 10 年」国内委員会・研究会を
活用した情報共有と周知
実施報告

2024 年 8 月 19 日

日本海洋政策学会

2023 年度助成事業報告

事業 3. 「国連海洋科学の 10 年」国内委員会・研究会を活用した情報共有と周知

● 「国連海洋科学の 10 年」国内委員会、研究会の運営

本助成申請時には国内委員会及び研究会を 2 回開催する予定であったが、事業開始が 10 月となったため、また、参加予定委員の日程調整の結果、2023 年度は国内委員会を以下の通り 1 回のみ開催することとした。

第 5 回国連海洋科学の 10 年に関する国内委員会

日時：2024 年 2 月 27 日（火）13:00～15:00

場所：オンライン（ZOOM）

以下に、国内委員会に関する資料の一部と議事録を添付する。

第5回国連海洋科学の10年国内委員会

議事次第

日時 2024年2月27日(火) 13:00~15:00

場所 オンライン(ZOOM)

1. 開会

開会挨拶

2. 議事

(1) 国内外の主な動き

- ・海洋科学の10年に関する全般的な活動状況について
- ・2024 Ocean Decade Conference について(資料1-1、資料1-2)
- ・事例集第2版の発刊について(資料2)

(2) 関連活動報告

2-1 承認プログラム・プロジェクト等の現状

- ・CSK2の現状(資料3)
- ・ECOP活動報告(資料4)

2-2 シンポジウムの開催報告・案内

- ・一般向け講演会「海洋科学の10年を知ろう！」(資料5)

2-3 笹川平和財団海洋政策研究所による取り組みの概要(資料6)

(3) 関連動向等

(4) その他

- ・新規委員の追加について(資料7)

配布資料

資料1-1: Ocean Decade バルセロナ会議でのサテライトイベント開催について(1)

資料1-2: Ocean Decade バルセロナ会議でのサテライトイベント開催について(2)

資料2: 国連海洋科学の10年事例集第2版について

資料3: CSK2の現状

資料4: ECOP活動報告

資料5: 一般向け講演会「海洋科学の10年を知ろう！」

資料6: 笹川平和財団海洋政策研究所による取り組み

資料7: 新規委員の追加について

第5回国連海洋科学の10年に関する国内委員会
議事概要

日時：2024年2月27日（火）13:00～15:00

場所：オンライン（ZOOM）

資料：

資料1-1：Ocean Decade バルセロナ会議でのサテライトイベント開催について（1）

資料1-2：Ocean Decade バルセロナ会議でのサテライトイベント開催について（2）

資料2：国連海洋科学の10年事例集第2版について

資料3：CSK2の現状

資料4：ECOP活動報告

資料5：一般向け講演会「海洋科学の10年を知ろう！」

資料6：笹川平和財団海洋政策研究所による取り組み

資料7：新規委員の追加について

参考資料1：第4回国内委員会議事概要

参考資料2：国内委員会規約

参考資料3：第5回国内委員会出席者一覧

※以下国連海洋科学の10年を「Decade」と略記する

1. 開会

開会に際し、坂元共同議長より挨拶が行われた。

坂元共同議長：本年4月の「2024年国連海洋科学の10年会議（*以下バルセロナ会議）」ではDecadeの最初の3年間の評価と今後の方向性の議論が行われる。地球規模の課題を科学的根拠に基づいて解決するために、日本からも有意義な貢献が求められている。残念ながら、Decadeの一般国民への浸透度は低く、海洋リテラシー向上のために「国連海洋科学の10年を知ろう」シンポジウムを行う。

2. 議事

議事に先立ち、資料確認が行われた。

（1）国内外の主な動き

・国連海洋科学の10年に関する全般的な活動状況について（道田委員）

道田委員より最近の国際動向について報告が行われた。Decadeに貢献する活動に関する募集（Call for action）は年2回行われ、プロジェクトが次々と承認されていること、IOCのDecade advisory board改選に伴い、東京大学大気海洋研究所の齊藤教授が新たに選出されたこと、バルセロナ会議に加え4月後半にバンコクで開催されるIOC/WESTPAC科学カンファレンスの一部としてDecadeのセッションが行われること、道田委員が今期のIOC総会の議長に選出されたこと、事務局長にはノルウェーのヘルゲッセン氏が新しく就任すること、IOCの津波プログラムがDecadeのプログラムとしても登録されていることが説明された。

・ 2024 Ocean Decade Conference について（原田委員、東京大学 牧野氏）

原田委員より、資料 1-1 に沿って、バルセロナ会議でのサテライトイベント「海洋リテラシーダイアログ」の紹介があった。海洋リテラシー向上のため日本とスペインで一般市民向けに行われている活動を発表し、会場の参加者とディスカッションする予定である。2024 年 6 月に開催される第 3 回国連海洋科学会議準備会合に先立ち開催される海洋リテラシー会議への足がかりとなるものという位置付けとなることが説明された。

大気海洋研究所の牧野氏より、資料 1-2 に沿って、Decade プログラム「SmartNet」に関連するバルセロナ会議でのサテライトイベントの紹介があった。Decade の社会的成果「我々の望む 7 つの海」の具体的な内容の把握、行動変容メカニズムを把握するための web サーベ이를日・仏・米・豪・尼でパイロットスタディーとして実施した。サテライトイベントでは調査解析結果を公表し、研究協力者と出資者を募る予定である。今後、100 か国程度に調査を広げ、国や文化の違いに由来する科学的課題の優先順位の違いや知識ギャップの同定、効果的な国際科学連携やキャパビルの設計、Decade 進捗評価のための指標構築などを進める予定であることが説明された。

・ 事例集第 2 版の発刊について（原田委員）

原田委員より、資料 2 に沿って、Decade 事例集第 2 版の発刊について説明があった。第 2 版では、官公庁の取り組みを下地に 40 の項目を 7 つの社会目標ごとに振り分け、ウェブ配信形式で作成中である。現在、たたき台は完成しているが、日本語版 2 月末完成は延長の可能性がある。来年度 4 月以降は事例集第 2 版のウェブ配信の開始とともに日英版ブローチャーを作成、バルセロナ会議で日本の取り組みとして紹介予定である。

質疑では、坂元共同議長より、サテライトイベントでは申請者がコーディネーターとなるのかという質問に対し、原田委員から申請者とは別に IOC 事務局の海洋リテラシー担当がコーディネートしているとの回答があった。また、道田委員より、参加希望者に制限をかけるほどバルセロナ会議は登録者が多く、注目度が高い大きなカンファレンスであり、全体の流れが加速するのに合わせ我が国としても Decade 後半に向けて取り組みを加速していきたいとの意見があった。

（2）関連活動報告

2-1 承認プログラム・プロジェクト等の現状

・ CSK2 の現状（海洋研究開発機構 安藤氏）

安藤氏より資料 3 に沿って、CSK2 の現状と WESTPAC 関連動向の報告があった。CSK2 は WESTPAC から Decade action として登録された 4 つのプログラム・プロジェクトの 1 つであり、それ以降 WESTPAC からの新規の登録はないこと、2023 年 4 月の第 14 回 WESTPAC 政府間会合で CSK2 の進捗報告があり、現在 11 のプロジェクトがプログラムの下で実施中であること、新たなプロジェクト公募で 3 件応募があったこと、現状の問題点である分散型データシステム構築の進捗に関する海域間差とアウトリーチの不足に対し各タスクグループを形成すること、ワークプランを事務局で作成すること、サポートオフィスが設置されたことなどが報告された。また、WESTPAC としての Decade に関する活動では、第 14 回 WESTPAC 政府間会合においてジャカルタ宣言が発表されたこと、第 2 回 WESTPAC 地域カンファレンスで 11 程度の Decade アクションワークショップを開催しステークホルダーの巻き込み方を議論すること、12 のインキュベーターを開催し Decade アクションに結び付けていくことなどが報告された。

・ ECOP 活動報告（海洋政策研究所 田中氏）

田中氏より資料 4 に沿って ECOP 活動報告がなされた。ECOP は海洋に関する分野横断的な若手の緩やかなつながりと若手の意見を集約し意思決定者に送ることが重点であり、ネットワークの狭窄・偏向を阻むため目的・義務は作らない。国内でネットワークを広げる草の根運動として、ウェブ媒体での発信などを行っていることが報告された。Decade の知名度の向上とともに、ECOP が Decade に貢献するために不足している情報の提供などを考案中であることが説明された。さらに、3月の ECOP JAPAN シンポジウムの概要、また今後の予定として、アカデミア以外との交流促進、機会・資金の情報提供、首都圏以外とも連携、日本と海外の相互の情報交換などの方針が報告された。

2-2 シンポジウムの開催報告・案内

・ 一般向け講演会「海洋科学の 10 年を知ろう！」（東京大学 升本氏）

升本氏より資料 5 に沿って一般向け講演会「海洋科学の 10 年を知ろう！」の概要説明がされた。Decade を広く人々に発信する目的で 6 件の講演が予定され、オンライン配信を行うこと、一般向け講演会を今後も実施予定であることが説明された。

2-3 笹川平和財団海洋政策研究所による取り組みの概要（海洋政策研究所 小森氏）

小森氏より資料 6 に沿って、笹川平和財団海洋政策研究所による取り組みの概要の報告がされた。モナコ宣言 2023 とりまとめへの貢献、ピーター・ホーガン氏を招いてのワークショップの開催、ECOP JAPAN シンポジウム開催などが報告された。また、バルセロナ会議での本会議への登壇、サテライトイベント開催、海洋教育のポスター展示・取り組みの紹介、9月にブラジルで行われる第 4 回ファウンデーションダイアログへの参加、2025 年の第 5 回ファウンデーションダイアログの誘致、フランスでの開催予定の第 3 回国連海洋会議への対応などが説明された。

質疑では、道田委員より安藤氏へタスクフォースのリーダーを問う質問があり、リーダーを決める会合がまだできていないという回答があった。また、道田委員より田中氏へ、IOC 加盟国よりも ECOP 参加国のほうが多いことから参加国リストが要請され、後ほど対応との回答があった。さらに、道田委員より升本氏の報告に関するコメントとして、国内委員会参加者へシンポジウムの広報活動への助力が要請された。植松委員より田中氏へ、現在の海洋関係の若手中心という ECOP に対し、国内での様々な学会や、他の国・地域の海洋関連学会ベースで若手を集めるのはどうかというコメントがあり、個人レベルで他学会に情報提供を行っていること、海外学会若手の会との連携もこれから企画していきたいとの回答があった。

(3) 関連動向等

阪口委員より小森氏の報告の補完として、ピーター・ホーガン元 IOC 議長とのワークショップで、日本版ナラティブの作成の勧めと Decade 国内委員会の知名度の低さを指摘されたことに関する報告があった。アウトリーチ戦略の抜本的な改革が必要であり、受動的な情報提供だけでは不足であるという指摘があった。道田委員より、Decade の知名度が低すぎることへの懸念が示され、阪口委員より来年日本で開催されるファウンデーションダイアログをアウトリーチとして用いるという提案があり、道田委員からは謝意が示された。

安藤氏から、プロジェクト提案の際に Decade への貢献を入れることにより評価が上がる可能性などの間接的なメリットを現場の研究者等に周知していくことが必要との指摘があった。また、道田委員よりリテラシーの向上については、UNESCO など教育セクターとの連携が大事との意見があった。

(4) その他

・新規委員の追加について（事務局）

国内委員会事務局より資料 7 に沿って、東京大学大気海洋研究所の齊藤教授を国内委員会に追加できないかという提案があり、承認された。また、道田委員より、規約別添の委員名簿に関し、人事異動などで情報の錯綜があるため、関係省庁の委員は個人名を記載せず職名のみでの記載にしたいとの提案があり承認された。

植松委員より、委員をさらにさまざまな分野から追加したほうが良いとの提案があり、道田委員より、規約上委員数に制限はなく次回以降検討するとの回答があった。また、植松委員より、ホームページの委員の欄に委員一覧をアップしてほしいとの要望があった。

坂元共同議長より、ECOP の緩やかなネットワークへの期待が示されるとともに、Decade のアウトリーチも充実していきたいとの挨拶があり、田中氏から、若手からシニアまでのアイデアを持ち寄り今後も議論していきたいとの回答があった。

(5) 閉会

次回の開催については次年度の開催形態等が決まり次第連絡することとして、閉会した。

以上

持続可能な開発のための国連海洋科学の10年第5回日本国内委員会 出席者一覧

(2024年2月27日)

- 安藤健太郎（海洋研究開発機構地球環境部門専門部長、IOC/WESTPAC 共同議長）*
- 植松光夫（埼玉県環境科学国際センター総長、前国連海洋科学10年暫定諮問委員会委員）
- 植村忠之（国土交通省総合政策局海洋政策課長）
傍聴：望月泰（国土交通省総合政策局海洋政策課）
- 海野光行（日本財団常務理事）**
- 大井通博（環境省水・大気環境局海洋環境課長）
- 金井正彰（外務省国際文化交流審議官）
代理：畠山健太郎（外務省大臣官房（外務報道官・広報文化組織）国際文化協力室長）
- 河野健（海洋研究開発機構理事）**
- 窪川かおる（帝京大学先端総合研究機構客員教授、日本海洋政策学会副会長）
- 小森 雄太（笹川平和財団海洋政策研究所）
- 阪口秀（笹川平和財団海洋政策研究所長）
- ◎坂元茂樹（日本海洋政策学会会長）
- ◎角南篤（笹川平和財団理事長）**
- 田中智志（東京大学教育学研究科教授）**
- 田中広太郎（笹川平和財団海洋政策研究所）***
- 富山新一（海上保安庁海洋情報部技術・国際課長）
- 長谷川裕康（水産庁増殖推進部研究指導課長）
代理：廣江豊（水産庁研究指導課水産研究専門官）
- 原田尚美（東京大学大気海洋研究所教授）
- 堀内保潔（日本経済団体連合会産業政策本部長）
傍聴：安藤幹（日本経済団体連合会）
- 牧野光琢（東京大学大気海洋研究所教授）***
- 道田豊（日本ユネスコ国内委員会科学小委員会政府間海洋学委員会分科会主査、
日本海洋政策学会理事・副会長、東京大学大気海洋研究所教授）
- 宮澤康一（内閣府総合海洋政策推進事務局長）
代理：諏訪達郎（内閣府総合海洋政策推進事務局海洋政策調整官）
- 八木勝昌（気象庁大気海洋部環境・海洋気象課長）
- 山之内裕哉（文部科学省研究開発局海洋地球課長）

傍聴：久嶋隆紀（文部科学省研究開発局海洋地球課長補佐）

高松由（文部科学省研究開発局海洋地球課専門職）

○渡辺正実（文部科学省国際統括官／日本ユネスコ国内委員会事務総長）

傍聴：匂坂克久（国際交渉分析官／日本ユネスコ国内委員会副事務総長）

本村宏明（国際戦略企画官／日本ユネスコ国内委員会事務局次長）

小野憲一（国際統括官補佐／日本ユネスコ国内委員会事務総長補佐）

鶴岡泰二郎（国際統括官付ユネスコ第三係長）

小河史和（国際統括官付ユネスコ第三係員）

※◎は共同議長、○は委員

*アドバイザー・オブザーバー

**欠席者

***報告者

●「国連海洋科学の 10 年」国内委員会ウェブページのリニューアル

1. 実施内容

「国連海洋科学の 10 年」国内委員会のウェブページは開設されていたものの、内容の更新等に遅れが生じており、最新情報が提供されていない項目もあった。そのため、今後の情報更新も行いやすい形式のページへと改修をすると共に、新たに本事業で作成した「国連海洋科学の 10 年」に関する国内の事例を集めた事例集 II を収録し、国内外への情報発信ベースとして機能するよう、和文ページと英文ページの両方の整備を行なった。

新たに作成した日本語版 Web ページ
(<https://oceandecade.jp/>)





国連海洋科学の10年

One Planet, One Ocean — 海は世界を繋いでいます。また海の環境を守るためには国際協力を抜きにして進めることはできません。日本は国際的枠組みの中で、海洋国家として「海を知る」権利と義務を認識し、海洋科学研究の成果にもとづいて、国内外における持続可能な海洋開発を進めることが求められています。

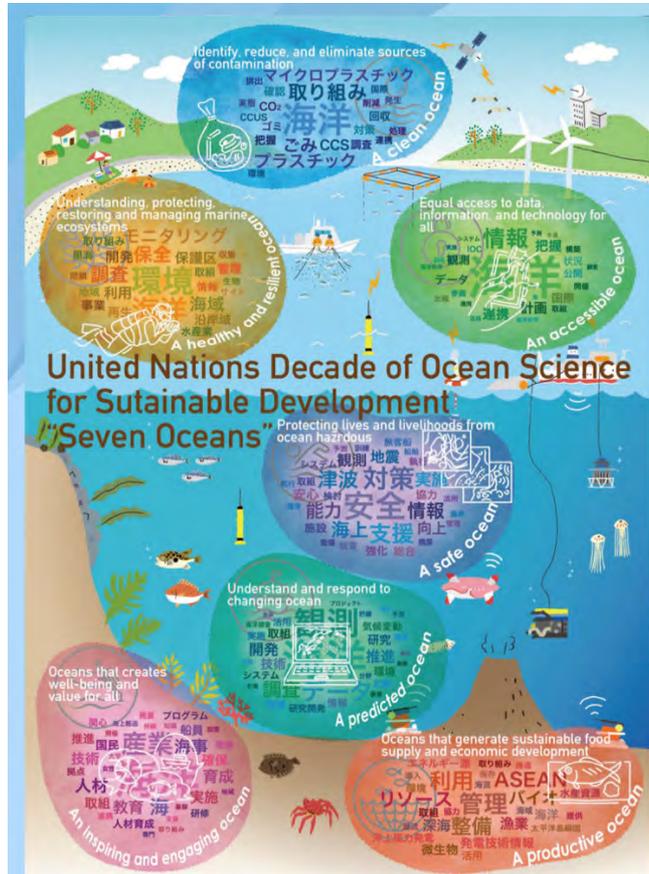
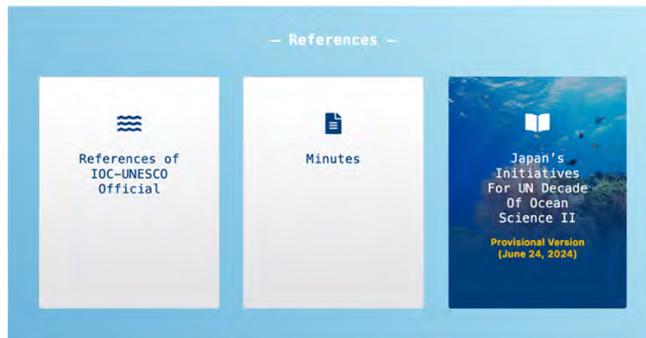
『国連海洋科学の10年』は、UNESCO政府間海洋学委員会（IOC）が素案を作成し、国連総会に提案されたものです。2015年に持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、海洋についてもSDG-14「海の豊かさを守ろう」としてこれに盛り込まれたことを受け、国連における海洋に関する専門機関として、IOCは今後どのようにSDGs、とりわけSDG-14の達成に貢献していくかが問われていました。1960年設立のIOCは60周年を目前に控え、海洋科学の面では国際協力をリードすることが求められていたこともあり、国際社会の要請に的確に対応するための方策が集中的に議論されました。

2016年6月の第49回IOC 執理事務会に提出された会議文書「IOCの将来に関するロードマップ」は、その後『国連海洋科学の10年』の基本的なアイデアの原型となりました。そして、2017年の第29回IOC総会における決議「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」として結実し、同年の第72回国連総会における「海洋及び海洋法」に関する一括決議の中で、2021年から2030年までの期間を「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」（以下、『国連海洋科学の10年』）と宣言することが盛り込まれ、決議されました。

© 国連海洋科学の10年国内委員会

日本語 English

新たに作成した英語版 Web ページ
(<https://oceandecade.jp/en/>)



UN Decade for Ocean Science

The United Nations Decade of Ocean Science for Sustainable Development began in January 2021. It was proclaimed during the seventy-second session of the United Nations General Assembly in 2017, and for the next decade, until 2030, initiatives with a particular focus on the ocean, a sector with many areas that remain largely unknown, will be pursued with a view to realizing various sustainable development goals (SDGs), especially Goal 14 or SDG14 (Life Below Water).

As Japan professes itself to be a maritime but also a science and technology state, the promotion of ocean science is an important issue, constituting the basis of its marine policy. Japan is also expected to show leadership in terms of diplomacy related to science and technology. Nevertheless, coordination among industry, government, academia, and the private sector in the field of ocean science in Japan is not always sufficient. The United Nations Decade of Ocean Science is not meant to be implemented by ocean researchers alone. Instead, co-design, co-production, and co-delivery work should be undertaken on a collaborative basis with various concerned parties. In this connection, in August 2020, the Japan Society of Ocean Policy and The Sasakawa Peace Foundation's Ocean Policy Research Institute established the Study Group on the United Nations Decade of Ocean Science as a base for collaboration and have since been promoting discussions toward this end.

Marking the start of the Decade of Ocean Science, this collection of initiatives was planned and produced in response to a proposal put forth by this Study Group with the aim of disseminating to the world the ocean science initiatives that have been carried out to date in Japan. Nothing would please us more than knowing that the use of this collection of initiatives by various parties engaged in marine activities in Japan and overseas is helping to promote further collaboration and accelerating and promoting cross-sectional initiatives for the United Nations Decade of Ocean Science.

SAKAMOTO Shigeki
Chairperson, Japan Society of Ocean Policy
SUNAMI Atsushi
President, The Sasakawa Peace Foundation

© UN Ocean Decade Japan

日本語 English